



# 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ  
コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年9月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月16日

(氏名) 堀 信一  
(氏名) 坂元 昭彦  
配当支払開始予定日

TEL 045-324-0111  
平成22年9月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	17,070	△11.8	420	4.2	722	61.2	311	—
21年6月期	19,362	△5.8	403	△68.1	448	△65.0	20	△96.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	15.66	—	3.8	5.7	2.5
21年6月期	1.01	—	0.2	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 0百万円 21年6月期 △8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	12,318	8,547	66.3	405.97
21年6月期	12,832	8,491	62.8	400.21

(参考) 自己資本 22年6月期 8,162百万円 21年6月期 8,053百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	334	434	△673	4,747
21年6月期	436	△643	△421	4,658

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	—	—	9.00	9.00	181	891.1	2.2
22年6月期	—	—	—	9.00	9.00	180	57.5	2.2
23年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00		51.7	

## 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,060	0.6	130	—	120	15.7	△70	—	△3.48
通期	17,210	0.8	790	87.9	810	12.1	350	12.4	17.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 株式会社ソフィアスタッフ 株式会社システムウェブ)

(注)詳細は、10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 22,555,080株 21年6月期 22,555,080株  
 ② 期末自己株式数 22年6月期 2,449,294株 21年6月期 2,431,724株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	6,845	0.9	351	31.2	450	47.8	247	89.5
21年6月期	6,783	△8.3	267	△57.3	305	△55.5	130	△68.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	12.46	—
21年6月期	6.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	9,177	7,723	84.2	384.16
21年6月期	8,907	7,665	86.1	380.91

(参考) 自己資本 22年6月期 7,723百万円 21年6月期 7,665百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,440	18.4	110	164.1	140	5.0	50	△38.3	2.49
通期	7,400	8.1	430	22.3	490	8.7	210	△15.2	10.44

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、今後の見通しに関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化は底を打ち、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等によって、輸出は緩やかに増加し、生産は持ち直しました。また、企業収益の改善に伴い、設備投資は下げ止まりました。しかしながら、ソフトウェア関連の設備投資については緩やかな減少が続いており、雇用情勢は厳しく、デフレの影響等の景気を下押しするリスクは依然として存在しております。また国際的には、欧州諸国の財政悪化による金融資本市場の変動に対する懸念は拭いきれず、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、当連結会計年度初めより開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著でしたが、第3四半期連結会計期間以降は徐々に減少の幅が縮小し、回復の兆しが見えております。しかしながら、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。

業績の推移に関しましては、電機業種関連、組込ソフトウェア、半導体関連サービス事業等の開発案件及び人材派遣業務案件の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、パッケージソフトウェアの販売不振、単価競争の激化等のため、売上高は減収となりました。特に地方の景気低迷のため、地方展開しております連結子会社は厳しい状況にあります。

営業利益につきましては、製造原価及び販管費の低減により増益となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益に加え、雇用調整助成金の収入等により増益となりました。当期純利益につきましては、経常利益の増益に加え、投資有価証券評価損の減少等により増益となりました。

	当期連結決算	当期単体決算
売上高	17,070百万円	6,845百万円
営業利益	420百万円	351百万円
経常利益	722百万円	450百万円
当期純利益	311百万円	247百万円
1株当たり当期純利益	15円66銭	12円46銭
総資産額	12,318百万円	9,177百万円
純資産額	8,547百万円	7,723百万円

当連結会計年度の連結業績に関しましては、当社グループの連結売上高は170億70百万円（前年同期比22億91百万円減 11.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が4億20百万円（前年同期比16百万円増 4.2%増）、経常利益が7億22百万円（前年同期比2億74百万円増 61.2%増）、当期純利益は3億11百万円（前年同期比2億91百万円増 1,420.6%増）となりました。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は163億18百万円、営業利益は4億23百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は4億94百万円、営業利益は45百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は2億58百万円、営業損失は48百万円となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

#### ①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電気業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の受注の減少、及び予定していた案件の延期や規模縮小等により、通期では減収減益となりました。ただし、第3四半期連結会計期間以降は増収に転じており、回復の兆しが見えております。

この結果、本売上品目の売上高は122億90百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング案件等が運用設計フェーズに移行し、売上品目「その他」での計上となったことなどにより減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億41百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェア等の受注が振るわず減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億77百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退により減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

⑤その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件の受注は減少いたしました。運用設計フェーズに移行した技術支援コンサルティング案件等が本売上品目で計上されたことなどにより、若干の増収増益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は26億8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当連結会計年度においては、老人ホーム等の入居率等の改善により増収増益となりました。

この結果、本事業の売上高は4億94百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業につきましては、半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発及び当該チップを搭載した車載機器等の制御プログラムの開発・検査を主体としております。本事業は、主に半導体製造メーカ及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業に対するサービスであります。当連結会計年度の半導体関連サービス事業を取巻く環境は、政府による景気刺激策等の影響もあり、半導体メーカの業績も回復しつつありますが、国内半導体メーカでの半導体関連システムへの投資意欲は依然として慎重な状況にあり、半導体設計分野での受注案件は依然低迷状況にありました。その結果、本事業における当社顧客からの受注量は大きく減少し、減収減益となりました。

この結果、本事業の売上高は2億58百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(注) 株式会社日本構研システムズは、平成22年7月1日付けで連結子会社である株式会社日本アドバンストシステム及び株式会社C I J ソフィアを吸収合併し、株式会社C I J ネクストと商号変更いたしました。

(b) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、平成22年7月21日に内閣府より公表された月例経済報告によりますと、「先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と予想されております。当業界の事業状況も景気の動向に連動するものであり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

更に、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストの増大、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足といった従来からの問題は、依然として続くものとみられます。当社グループにおきましては、更に研修等による人材の育成、案件確保のためのグループ連携での提案型営業の強化、収益性の高いプライム（一次請け）案件の受注強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底、優秀な人材を確保するための採用活動の強化、経営効率と収益力の向上のためのグループ全体における構造改革・体質改善、優秀な協力会社との連携強化等の多面的な施策に積極的に取り組み、競争力を高め、業績の回復に努めていく所存です。

なお、中長期の外部環境の動向予想等と当社グループの事業アプローチは、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

#### ①システム開発

当社グループの主力である本売上品目における外部環境につきましては、第3四半期連結会計期間以降は増収に転じ、回復の兆しが見えております。この期を逃さず、更なる営業強化を推進する所存であります。

当社グループの戦略といたしましては、顧客企業のニーズを掘り起こす提案型営業をグループ横断でより一層強力で推進し、収益性の高いプライム（一次請け）案件、リピート・オーダーや保守契約が継続的に見込める案件、将来的に市場の拡大が見込める案件、利益率が高い案件等を積極的に受注していきたいと考えております。更に、技術力向上のための研修、PMO・標準化推進室によるプロジェクト管理者の育成及びプロジェクト管理の強化、見積精度の向上、ツールを利用した開発手法の標準化、低コストの中国開発拠点等の子会社及び協力会社の活用等を推進する所存であります。

#### ②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目における外部環境といたしましては、案件は減少してはおりますが、一般企業向け戦略的情報システム及び官公庁向け公共システムに関する開発・運用コンサルテーション、ソフトウェア開発に関する技術コンサルテーション等の潜在的ニーズは高いものと予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、将来的に市場の拡大が見込める案件、製造工程での受注の拡大が見込める案件、利益率の高い案件等を受注していきたいと考えております。そのための施策といたしましては、製造工程から計画・設計工程への技術シフト、ITコーディネータ等の上流資格の取得、ツールを利用した運用設計の標準化、最新技術の研究等を推進していきたいと考えております。

#### ③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目における外部環境といたしましては、案件は減少してはおりますが、大手企業だけでなく中小企業においても、コスト低減の必要性により業務系システム等の導入・拡張が予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、オープンソースを活用したコスト競争力のあるシステム・インテグレーションビジネスとして、プライム（一次請け）案件の受注に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。また、CRM、セキュリティ、マイグレーション（アプリケーションの他機種マシンへの移植）、開発支援ツール等の分野で、コスト面・納期面等で優位性を持つ製品を活用したシステム提案（ソリューション）により、リピート・オーダーや保守契約が見込める案件、利益率の高い案件等を受注していきたいと考えております。

連結子会社につきましては、自治体向け・福祉総合システム「SWAN」等の開発をしております株式会社C I Jソリューションズを中心にサービス拡大を推進していきたいと考えております。

#### ④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、当社はインターネット・プロバイダー・サービス市場におけ

る大手事業者への集約化の現状を踏まえ、平成22年1月31日付けにてインターネット・プロバイダー・サービス事業から撤退したため、本売上品目の売上高は減少いたしました。今後の展開といたしましては、将来的に市場拡大が見込めるクラウドサービスビジネスへの参入を図るための取組みを開始しており、クラウドソリューションサービスの事業拡大のための施策の検討と実施を推進していきたいと考えております。

⑤その他

本売上品目における当社グループの戦略といたしましては、製品販売に関しましては、販売ターゲットの絞り込みによる重点的な営業活動により、販売実績を伸ばしていきたいと考えております。そのための施策といたしましては、新規製品の開発、顧客のニーズに対応した提案型営業を行える能力の向上、販売ルートの拡充、他社との連携等を推進していきたいと考えております。

連結子会社の株式会社C I J ネクストにおける人材派遣業に関しましては、多様な業種への対応によるリスク分散を図りつつ、官公庁や自治体向けの案件も取り込みながら、業績拡大を推進したいと考えております。

<介護サービス事業>

本事業における当社グループの戦略といたしましては、連結子会社である株式会社C I J ウェーブによる老人ホーム等の運営事業を今後も引続き堅実に展開していきたいと考えております。

<半導体関連サービス事業>

本事業における外部環境といたしましては、半導体出荷状況は回復しつつありますが、半導体メモリ分野以外の半導体設計分野での設備投資環境は依然として慎重な状況にあり、本事業の売上高は減少傾向にあります。当社グループといたしましては、現在の半導体関連サービス事業に関しまして、マーケット動向を見極めつつ取り組んでまいりたいと考えております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、90億9百万円となりました。主な要因は、仕掛品が77百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億79百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、33億9百万円となりました。主な要因は、のれんが2億8百万円減少したこと及び投資有価証券が2億31百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少し、123億18百万円となりました。

## ロ. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、32億69百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億88百万円減少したこと及び賞与引当金が80百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、5億1百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1億63百万円減少したこと及び長期未払金が1億5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、37億70百万円となりました。

## ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、85億47百万円となりました。主な要因は、少数株主持分が52百万円減少したものの、利益剰余金が1億1百万円増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ89百万円増加し、期末残高は47億47百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少し、3億34百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加3億39百万円による収入の増加、法人税等の支払額の減少3億29百万円による支出の減少、及び売上債権の増加による7億39百万円の収入の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億77百万円増加し、4億34百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却収入の増加1億91百万円による収入の増加、定期預金の払戻の増加4億99百万円による収入の増加及び有形固定資産の取得の減少1億28百万円による支出の減少であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億52百万円減少し、6億73百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の借入れの増加5億41百万円による収入の増加、及び短期借入金の減少7億23百万円による支出の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	60.3	66.1	61.9	62.8	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	78.1	61.3	49.1	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.2	1.1	3.2	4.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	79.5	29.3	15.0	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいために、適切な割合を確保させていただき所存であります。平成22年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成22年9月16日開催の当社第35回定時株主総会におきまして、9円の配当案を付議させていただきます。また、次期の1株当たり配当金は9円と予想しております。

### (4) 事業等のリスク

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①子会社の事業リスク

当社グループは平成22年6月期時点で連結子会社＝15社、持分法適用関連会社＝1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。具体的には、介護事業において老人福祉法、介護保険法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により介護報酬額が変更された場合などは、提供するサービスの内容や料金体系の見直しが必要となることがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、派遣事業については、労働者派遣法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ②一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク



当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます(平成22年6月期の連結売上高に占める割合は、前者=34.7%、後者=57.2%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③特定顧客への依存リスク

当社の主要顧客は株式会社日立製作所と株式会社エヌ・ティ・ティ・データであります(平成22年6月期の当社の売上高に占める両社の割合=57.2%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④景気減退により顧客企業の情報化投資の需要が悪化するリスク

国内外で発生する経済動向の変動で景気が減退することにより、顧客企業の情報化投資の需要が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められています。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

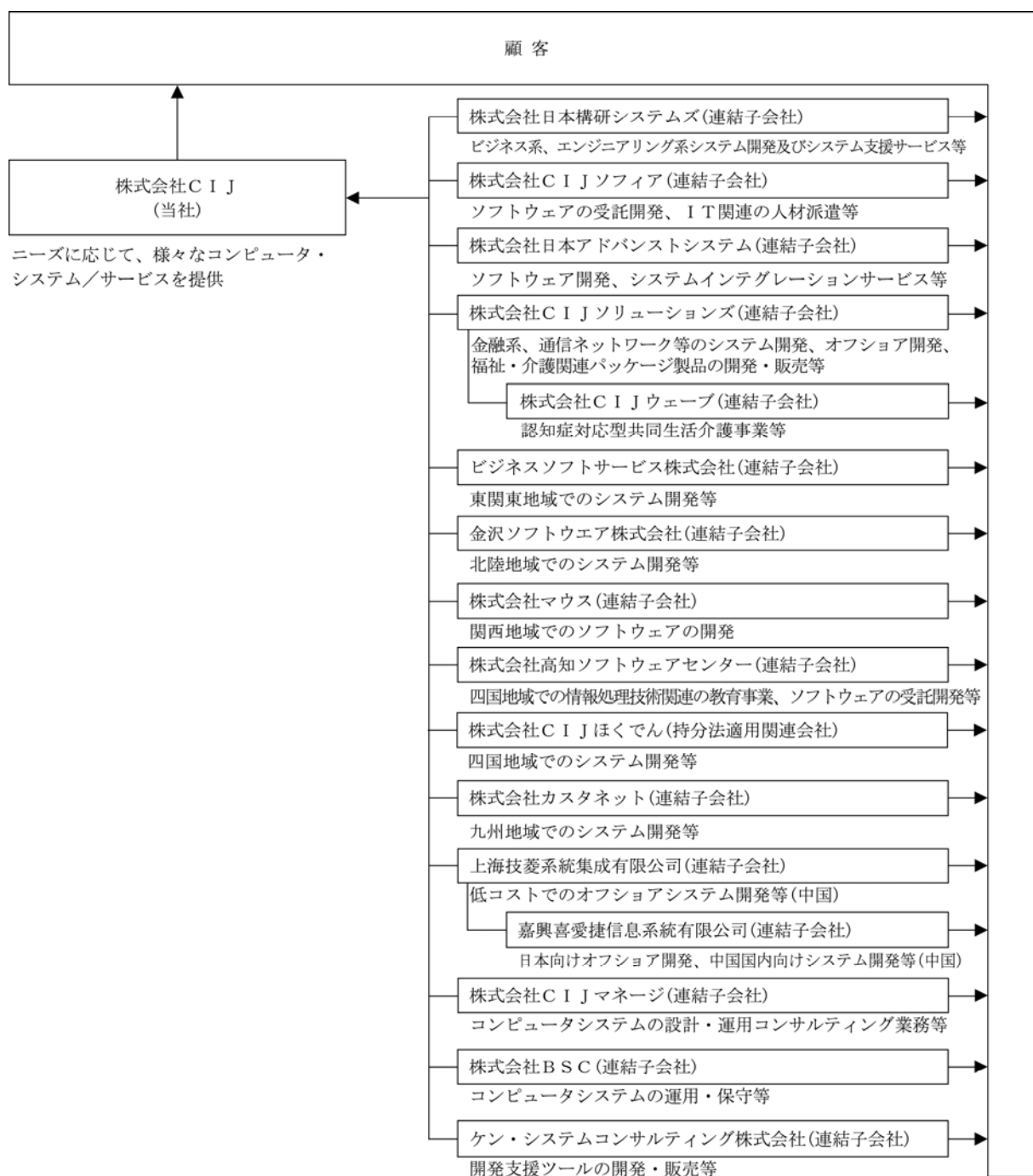
当社及び関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」であり、「システム開発等」の売上品目は次のとおりであります。

- ・システム開発
- ・コンサルテーション及び調査研究
- ・システム／パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・インターネット・サービス
- ・その他

これらの売上品目別、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります（平成22年6月30日現在）。

事業セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	①システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の上海技菱系統集成有限公司、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社B S C、株式会社カスタネット、株式会社日本構研システムズ（システム開発事業）、株式会社C I J ソリューションズ（システム開発事業）、金沢ソフトウェア株式会社、嘉興喜愛捷信息系統有限公司、株式会社C I J ソフィア（システム開発事業）、株式会社マウス、及び株式会社日本アドバンスシステムは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	②コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に①、③、④と結びつきます。連結子会社の株式会社C I J マネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I J ソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高、及びパッケージ・インテグレーション事業を主たる事業としているケン・システムコンサルティング株式会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	④インターネット・サービス	当社が行うインターネット関連のシステムの企画、設計、製造、運用・保守業務です。
	⑤その他	当社が行う上記の③や④等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社日本構研システムズ、及び株式会社C I J ソフィアが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業		連結子会社の株式会社C I J ウェーブの認知症対応型共同生活介護事業等であります。
半導体関連サービス事業		連結子会社である株式会社日本構研システムズの半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等の事業であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成22年6月30日現在）。



(注1) 連結子会社である株式会社日本構研システムズは、平成22年7月1日付けで株式会社日本アドバンストシステム及び株式会社C I J ソフィアを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I J ネクストであります。

(注2) 連結子会社である嘉興喜愛捷信息系統有限公司は、平成22年8月2日付けで解散いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成22年7月26日付けにて、新たな企業理念と経営理念を制定いたしました。

当社は「情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します」を企業理念と定め、下記の経営理念に基づいて企業活動を行います。

- ① 情報技術でお客様の発展に貢献します
- ② 世界に認められる技術や魅力ある製品の開発を目指します
- ③ 環境の変化を先取りし、進化し成長します
- ④ 社員の能力発現や自己実現への挑戦を支援します
- ⑤ 効率的で透明性の高い経営に努めます

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成19年6月期決算短信（平成19年8月8日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経済環境は、急激な景気悪化は底を打ち、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等によって持ち直しの方向に向かってはおりますが、ソフトウェア関連の設備投資については緩やかな減少が続いており、雇用情勢は厳しく、デフレの影響等の景気を下押しするリスクは依然として存在し、厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは持続的な成長、収益の拡大、経営の充実のための永続的な経営基盤の確立を目指し、平成22年6月期から平成24年6月期までの3ヵ年の中期経営計画を展開しております。

#### <中期経営計画>

当社グループは下記の中期経営計画を展開いたしましたが、1年目である当平成22年6月期においては売上高、利益ともに未達成となりました。

事業年度	平成22年6月期計画	平成22年6月期実績	平成23年6月期計画	平成24年6月期計画
売上高	19,510百万円	17,070百万円	21,510百万円	24,490百万円
営業利益	950百万円	420百万円	1,200百万円	1,550百万円
経常利益	1,010百万円	722百万円	1,200百万円	1,540百万円
当期純利益	420百万円	311百万円	530百万円	720百万円

また、計画の進捗について見直しを行い、2年目以降の平成23年6月期及び平成24年6月期について、次のように計画値を変更いたしました。

事業年度	平成23年6月期計画	平成24年6月期計画
売上高	17,210百万円	18,740百万円
営業利益	790百万円	1,220百万円
経常利益	810百万円	1,220百万円
当期純利益	350百万円	680百万円

#### <中長期的な経営戦略>

中期経営計画実現のための中長期的な経営戦略につきましては、平成19年6月期決算短信（平成19年8月8日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のために会社に対処すべき課題につきましては、平成21年6月期決算短信（平成21年8月10日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,707,080	5,696,136
受取手形及び売掛金	2,388,026	2,667,223
有価証券	30,048	—
商品及び製品	6,297	2,525
仕掛品	303,572	※1 226,250
原材料及び貯蔵品	869	654
繰延税金資産	227,077	196,647
その他	274,372	222,225
貸倒引当金	△31,624	△2,147
流動資産合計	8,905,719	9,009,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,720,489	1,743,245
減価償却累計額	△328,284	△395,402
建物及び構築物(純額)	1,392,205	※3 1,347,842
土地	544,529	544,887
その他	396,373	403,232
減価償却累計額	△303,871	△308,435
その他(純額)	92,502	94,796
有形固定資産合計	2,029,236	1,987,527
無形固定資産		
のれん	447,445	238,778
ソフトウェア	77,920	56,778
その他	28,193	30,700
無形固定資産合計	553,559	326,257
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 668,465	※2 436,511
繰延税金資産	168,715	147,173
その他	532,662	427,817
貸倒引当金	△26,281	△16,095
投資その他の資産合計	1,343,561	995,406
固定資産合計	3,926,357	3,309,192
資産合計	12,832,076	12,318,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,187	274,177
短期借入金	1,603,762	1,415,134
未払法人税等	66,211	231,540
賞与引当金	482,525	402,320
受注損失引当金	—	4,880
その他	1,070,515	941,845
流動負債合計	3,558,201	3,269,898
固定負債		
長期借入金	457,516	293,842
長期未払金	123,669	—
退職給付引当金	184,955	170,090
繰延税金負債	—	5,692
その他	16,162	31,419
固定負債合計	782,302	501,044
負債合計	4,340,504	3,770,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,033	2,463,644
利益剰余金	4,408,814	4,510,249
自己株式	△1,050,449	△1,006,408
株主資本合計	8,122,627	8,237,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,921	△63,639
為替換算調整勘定	△13,196	△11,655
評価・換算差額等合計	△69,118	△75,294
少数株主持分	438,062	385,345
純資産合計	8,491,572	8,547,764
負債純資産合計	12,832,076	12,318,707

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	19,362,060	17,070,468
売上原価	15,768,852	※1 13,982,537
売上総利益	3,593,208	3,087,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	450,698	413,852
給料及び手当	890,297	812,959
賞与引当金繰入額	93,307	63,490
福利厚生費	179,793	165,766
支払手数料	126,617	114,788
募集費	101,447	40,331
減価償却費	67,910	53,349
賃借料	255,365	227,616
貸倒引当金繰入額	51,851	10,301
のれん償却額	268,692	220,568
その他	※2 703,664	※2 544,382
販売費及び一般管理費合計	3,189,647	2,667,407
営業利益	403,560	420,522
営業外収益		
受取利息	15,699	7,433
受取配当金	5,057	4,041
受取家賃	3,654	—
助成金収入	91,243	315,767
持分法による投資利益	—	235
複合金融商品評価益	—	15
その他	22,934	19,190
営業外収益合計	138,590	346,683
営業外費用		
支払利息	29,092	25,031
固定資産除却損	2,233	602
持分法による投資損失	8,309	—
投資事業組合運用損	2,756	4,193
株式交付費	65	—
複合金融商品評価損	44,945	—
交付金特別手当	—	10,253
その他	6,728	4,829
営業外費用合計	94,130	44,910
経常利益	448,021	722,295



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 43,937	—
投資有価証券売却益	2,809	22,509
貸倒引当金戻入額	—	31,343
賞与引当金戻入額	—	21,799
投資収益	※4 28,093	※4 54,494
補助金収入	11,170	15,030
その他	—	18,999
特別利益合計	86,010	164,175
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	72,205	20,745
投資有価証券売却損	20,293	863
子会社株式売却損	—	3,171
事業構造改善費用	—	※5 67,295
子会社清算損	—	2,038
退職給付制度終了損	※6 16,722	—
その他	2,649	30,644
特別損失合計	111,871	124,759
税金等調整前当期純利益	422,160	761,711
法人税、住民税及び事業税	317,173	343,650
法人税等調整額	78,102	63,118
法人税等合計	395,276	406,768
少数株主利益	6,398	43,429
当期純利益	20,485	311,513

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
前期末残高	2,494,056	2,494,033
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	—	△50,206
自己株式の処分	△22	△19
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	19,836
当期変動額合計	△22	△30,389
当期末残高	2,494,033	2,463,644
利益剰余金		
前期末残高	4,690,172	4,408,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,628	—
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
当期純利益	20,485	311,513
連結範囲の変動	—	△9,131
持分法の適用範囲の変動	△5,478	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△19,836
当期変動額合計	△273,729	101,435
当期末残高	4,408,814	4,510,249
自己株式		
前期末残高	△856,896	△1,050,449
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	—	198,413
自己株式の取得	△193,650	△154,440
自己株式の処分	97	67
当期変動額合計	△193,552	44,041
当期末残高	△1,050,449	△1,006,408
株主資本合計		
前期末残高	8,597,561	8,122,627
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,628	—
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
当期純利益	20,485	311,513
株式交換による自己株式の割当	—	148,206
自己株式の取得	△193,650	△154,440
自己株式の処分	74	47
連結範囲の変動	—	△9,131
持分法の適用範囲の変動	△5,478	—
当期変動額合計	△467,305	115,086
当期末残高	8,122,627	8,237,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△24,185	△55,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,736	△7,717
当期変動額合計	△31,736	△7,717
当期末残高	△55,921	△63,639
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	938	△13,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,135	1,541
当期変動額合計	△14,135	1,541
当期末残高	△13,196	△11,655
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△23,246	△69,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,872	△6,175
当期変動額合計	△45,872	△6,175
当期末残高	△69,118	△75,294
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	408,874	438,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,188	△52,717
当期変動額合計	29,188	△52,717
当期末残高	438,062	385,345
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,983,189	8,491,572
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,628	—
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
当期純利益	20,485	311,513
株式交換による自己株式の割当	—	148,206
自己株式の取得	△193,650	△154,440
自己株式の処分	74	47
連結範囲の変動	—	△9,131
持分法の適用範囲の変動	△5,478	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,683	△58,893
当期変動額合計	△483,989	56,192
当期末残高	8,491,572	8,547,764

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	422,160	761,711
減価償却費	144,379	139,936
のれん償却額	268,692	220,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,592	△37,193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,373	△14,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,816	△80,204
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,205	20,745
投資有価証券売却損益 (△は益)	17,483	△21,645
受取利息及び受取配当金	△20,756	△11,475
支払利息	29,092	25,031
有形固定資産除却損	2,233	3,678
持分法による投資損益 (△は益)	8,309	△235
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,756	4,193
売上債権の増減額 (△は増加)	476,083	△262,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,600	80,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,185	△60,264
未払金の増減額 (△は減少)	△48,521	△4,576
その他	△215,810	△186,304
小計	1,003,305	576,228
利息及び配当金の受取額	20,136	11,501
利息の支払額	△29,100	△24,981
法人税等の支払額	△558,184	△228,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,156	334,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,300,340	△1,200,048
定期預金の払戻による収入	800,240	1,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	△103,547	△15,245
投資有価証券の売却による収入	8,834	200,114
有形固定資産の取得による支出	△193,209	△64,979
有形固定資産の売却による収入	84,871	—
無形固定資産の取得による支出	△52,151	△7,774
子会社株式の取得による支出	△30,396	△24,953
その他	42,035	217,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,664	434,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△723,020
長期借入れによる収入	56,610	597,660
長期借入金の返済による支出	△21,820	△226,694
自己株式の取得による支出	△195,074	△160,724
自己株式の売却による収入	74	47
配当金の支払額	△285,935	△184,005
少数株主からの払込みによる収入	32,000	31,303
少数株主への配当金の支払額	△5,236	△5,251
その他	△2,991	△3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,872	△673,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,805	△5,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637,185	89,007
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,076	4,658,890
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,658,890	※1 4,747,898

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷信息系统有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷信息系统有限公司 株式会社CIJソフィア 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>CIJSJ America, Inc. は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社システムウェーブは、当連結会計年度において、株式会社CIJソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ソフィアスタッフは、当連結会計年度において、株式会社シー・エックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年7月1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>株式会社CIJほくでん</p> <p>株式会社ファインドシステムは、当連結会計年度において、当社保有全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>マナ・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>株式会社CIJほくでん</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。	(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海技菱系统集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系统有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品、商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 製品、商品、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 見積償却年数（3年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <hr/>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は380,851千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63,444千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は7,628千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は7,210千円、「仕掛品」は278,415千円、「原材料及び貯蔵品」は1,184千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は18,449千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,228千円であります。</p>	<p>-----</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
	※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金12,183千円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 16,328千円	投資有価証券(株式) 16,563千円
	※3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円
4 偶発債務	4 偶発債務
信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 10,522千円	信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 5,938千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は17,063千円であります。
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56,444千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は65,582千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳	
建物 6,279千円	
土地 37,658千円	
計 43,937千円	
※4 連結子会社のレパレッジドリースに係る投資収益であります。	※4 同左
	※5 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。
※6 連結子会社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	—	—	22,555,080
合計	22,555,080	—	—	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	220株
------------------	------

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	—	—	22,555,080
合計	22,555,080	—	—	22,555,080
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンスシステムとの株式交換による減少	482,758株
単元未満株式の買増請求による減少	162株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 5,707,080 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,048,190</u> 現金及び現金同等物 <u>4,658,890</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 5,696,136 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△948,238</u> 現金及び現金同等物 <u>4,747,898</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,220千円、22,281千円であります。	_____

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金や介護サービス事業における設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行からの借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は介護サービス事業における設備投資資金であります。一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

## ② 変動リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期借入金については、定期的に市場金利等を把握し、借入状況を管理しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,696,136	5,696,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,667,223	2,667,223	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	376,620	376,620	—
資産計	8,739,980	8,739,980	—
(1) 買掛金	274,177	274,177	—
(2) 短期借入金	1,357,850	1,357,850	—
(3) 未払法人税等	231,540	231,540	—
(4) 長期借入金 (*1)	351,126	349,676	1,449
負債計	2,214,694	2,213,245	1,449

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (*1)	36,286
その他	7,041
小計	43,327
関連会社株式	
非上場株式	16,563
小計	16,563
合計	59,891

(\*1) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,961千円減損処理を行っております。

(\*2) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,696,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,667,223	—	—	—
投資有価証券	—	10,000	—	50,000
合計	8,363,360	10,000	—	50,000

(注4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406
合計	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日現在)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	70,367	89,189	18,821
債券	101,975	102,023	48
その他	7,360	7,360	—
小計	179,703	198,572	18,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,644	18,706	△5,937
債券	110,000	107,727	△2,273
その他	362,386	278,015	△84,370
小計	497,030	404,449	△92,581
合計	676,734	603,022	△73,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において114,968千円減損処理を行っております。

## 4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成21年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		67,233
その他		11,929
小計		79,162
関連会社株式		
非上場株式		16,328
小計		16,328
合計		95,491

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,181千円減損処理を行っております。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,834	120	20,293

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年6月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	30,000	—	—	—
社債	—	100,000	—	—
その他	—	10,000	—	116,920
合計	30,000	110,000	—	116,920

当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	38,456	45,313	6,856
債券	30,880	30,973	93
その他	2,485	2,795	310
小計	71,821	79,081	7,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	84,406	35,358	△49,047
その他	350,329	262,179	△88,149
小計	434,736	297,538	△137,197
合計	506,557	376,620	△129,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において10,784千円減損処理を行っております。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230,114	22,509	863

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(1)取引の内容 当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。	(3)取引の利用目的 同左
(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年6月30日)				当連結会計年度末(平成22年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	150,000	150,000	71,975	△44,945	50,000	50,000	20,880	15
	合計	150,000	150,000	71,975	△44,945	50,000	50,000	20,880	15

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。  
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	—株
付与	—株	—株	—株
失効	—株	—株	—株
権利確定	—株	—株	—株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,075,976株	1,042,240株	903,230株
権利確定	—株	—株	—株
権利行使	—株	—株	—株
失効	14,124株	18,810株	32,780株
未行使残	1,061,852株	1,023,430株	870,450株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円	—円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円	—円

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	—株
付与	—株	—株	—株
失効	—株	—株	—株
権利確定	—株	—株	—株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,061,852株	1,023,430株	870,450株
権利確定	—株	—株	—株
権利行使	—株	—株	—株
失効	9,504株	8,800株	26,180株
未行使残	1,052,348株	1,014,630株	844,270株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	—円	—円	—円
公正な評価単価（付与日）	—円	—円	—円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
連結子会社の繰越欠損金	関係会社出資金評価損
その他有価証券評価差額金	連結子会社の繰越欠損金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	繰延税金負債
繰延税金負債合計	圧縮記帳積立金
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
のれん償却額	のれん償却額
持分法投資損失	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	評価性引当額
連結子会社の当期純損失	その他
未実現利益消去	税効果会計適用後の法人税等の負担率
繰延税金資産取崩	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

## 1 株式会社CIJソリューションズと株式会社システムウェーブとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社CIJソリューションズ(提出会社連結子会社)	金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等
株式会社システムウェーブ(提出会社連結子会社)	福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等

## ②企業結合の法的形式

株式会社CIJソリューションズを存続会社、株式会社システムウェーブを消滅会社とする吸収合併

## ③結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

## ④取引の目的を含む取引の概要

株式会社CIJソリューションズは金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等を得意分野としております。一方、株式会社システムウェーブは福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等を事業としております。本合併においては、事業統合によるシステム開発事業の効率化及び福祉・介護関連パッケージ事業の経営強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社シー・エックス(提出会社連結子会社)	ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等
株式会社ソフィアスタッフ(提出会社連結子会社)	IT関連の人材派遣等

## ②企業結合の法的形式

株式会社シー・エックスを存続会社、株式会社ソフィアスタッフを消滅会社とする吸収合併

## ③結合後企業の名称

株式会社CIJソフィア

## ④取引の目的を含む取引の概要

株式会社シー・エックスはソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等を事業としております。一方、株式会社ソフィアスタッフはIT関連の人材派遣等を事業としております。本合併においては、人材派遣事業統合による効率化及び規模拡大によるマーケット対応力の強化を図

ります。

なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年7月1日をもって株式会社CIJソフトウェアに商号を変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,576,266	380,565	405,228	19,362,060	—	19,362,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	20,832	—	23,803	(23,803)	—
計	18,579,238	401,397	405,228	19,385,864	(23,803)	19,362,060
営業費用	17,826,407	459,832	386,516	18,672,756	285,743	18,958,499
営業利益又は営業損失(△)	752,831	△58,435	18,711	713,107	(309,546)	403,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,908,230	1,514,533	18,765	8,441,529	4,390,547	12,832,076
減価償却費	55,347	54,444	26	109,818	34,561	144,379
資本的支出	92,955	200,732	—	293,687	2,691	296,379

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(311,615千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,390,547千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

「半導体関連サービス事業」については、従来「システム開発等」に含めておりましたが、一般のソフトウェア開発事業とは市場が異なることと、今後事業拡大の見込める分野であることから、管理方法の見直しを行い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、事業区分の方法の変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,318,101	494,149	258,217	17,070,468	—	17,070,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	21,032	—	22,520	(22,520)	—
計	16,319,590	515,181	258,217	17,092,988	(22,520)	17,070,468
営業費用	15,586,971	452,473	306,809	16,346,254	303,690	16,649,945
営業利益又は営業損失(△)	732,618	62,707	△48,592	746,734	(326,211)	420,522
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,532,523	1,540,006	24,476	8,097,005	4,221,702	12,318,707
減価償却費	42,038	58,467	9	100,515	39,421	139,936
資本的支出	49,325	26,470	—	75,796	17,266	93,063

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(327,767千円)の主なもの、親会社管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,221,702千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、システム開発等の売上高は380,851千円、営業利益は63,444千円それぞれ増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	400円21銭	1株当たり純資産額	405円97銭
1株当たり当期純利益金額	1円01銭	1株当たり当期純利益金額	15円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,491,572	8,547,764
普通株式に係る純資産額(千円)	8,053,509	8,162,419
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	438,062	385,345
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,431,724	2,449,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,123,356	20,105,786

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,485	311,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,485	311,513
普通株式の期中平均株式数(株)	20,350,645	19,889,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,061,852株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>1 提出会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社（孫会社）である嘉興喜愛捷情報システム有限公司の解散を決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当社グループは、国内のIT需要に対して、より低コストで対応できるよう、オフショア開発会社として中国上海市に連結子会社である上海技菱システム集成有限公司、及び嘉興市に上海技菱システム集成有限公司の子会社である嘉興喜愛捷情報システム有限公司の2社を設置し対応してまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の当業界を取巻く景気状況はまだまだ厳しく、安定的にオフショア案件を中国子会社に発注するに至っておりません。このオフショア開発事業の厳しさに対処するため、中国における経営資源の集中を目的として、嘉興喜愛捷情報システム有限公司を解散することにいたしました。</p> <p>(2) 解散する連結子会社（孫会社）の概要 (平成22年6月30日現在)</p> <p>①商号 嘉興喜愛捷情報システム有限公司  ②事業内容 日本向けのオフショア開発、中国国内向けシステム開発等  ③設立年月日 平成18年11月20日  ④本店所在地 中国浙江省嘉興市南湖区中環南路北側亜太路西JRC大厦A座211室 郵編314006  ⑤代表者 董事長 吉村 紀久雄  ⑥資本金の額 10百万人民元  ⑦売上高 18,794千円(平成21年6月期)  ⑧経常利益 △12,407千円(平成21年6月期)  ⑨当期純利益 △12,407千円(平成21年6月期)  ⑩総資産 66,599千円(平成21年6月期)  ⑪事業年度の 12月31日  末日  ⑫大株主及び 上海技菱システム集成有限公司65%  出資比率 当社35%</p> <p>(3) 日程</p> <p>①解散承認董事会日 平成22年7月26日  ②解散日 平成22年8月2日  ③清算終了日 平成22年12月末(予定)</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,017,576	△12.7
コンサルテーション及び調査研究	341,752	△26.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	602,208	△29.0
インターネット・サービス	30,732	△60.1
その他	2,229,725	0.1
システム開発等計	13,221,994	△12.4
半導体関連サービス事業	263,620	△19.4
半導体関連サービス事業計	263,620	△19.4
合計	13,485,614	△12.6

- (注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。
- 2 上記金額は、製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	12,596,075	△10.2	1,956,367	△16.3
コンサルテーション及び調査研究	463,648	△56.4	77,843	△65.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,114,513	△21.7	167,885	△2.7
インターネット・サービス	150	△99.7	—	—
その他	2,272,358	△18.5	604,795	△62.6
システム開発等計	16,446,745	△15.1	2,806,891	△35.5
半導体関連サービス事業	255,619	△27.0	35,803	△14.8
半導体関連サービス事業計	255,619	△27.0	35,803	△14.8
合計	16,702,364	△15.3	2,842,695	△35.3

- (注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,290,144	△11.4
コンサルテーション及び調査研究	441,279	△34.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	977,021	△27.3
インターネット・サービス	1,145	△98.8
その他	2,608,511	0.8
システム開発等計	16,318,101	△12.2
介護サービス事業	494,149	29.8
介護サービス事業計	494,149	29.8
半導体関連サービス事業	258,217	△36.3
半導体関連サービス事業計	258,217	△36.3
合計	17,070,468	△11.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,935,737	9.9	2,263,710	13.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,414,520	7.3	1,707,048	10.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,358,483	1,516,672
受取手形	—	647
売掛金	986,660	1,378,314
有価証券	30,048	—
仕掛品	104,651	114,903
前渡金	7,396	16,140
前払費用	70,402	75,899
関係会社短期貸付金	14,580	35,000
繰延税金資産	99,596	111,207
その他	32,691	10,668
貸倒引当金	△128	△179
流動資産合計	2,704,383	3,259,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,955	36,325
減価償却累計額	△27,993	△30,037
建物(純額)	7,962	6,287
工具、器具及び備品	148,887	167,817
減価償却累計額	△139,659	△145,156
工具、器具及び備品(純額)	9,228	22,661
有形固定資産合計	17,190	28,948
無形固定資産		
ソフトウェア	69,728	42,809
のれん	36,857	20,571
その他	7,085	25,085
無形固定資産合計	113,671	88,466
投資その他の資産		
投資有価証券	418,388	219,533
関係会社株式	5,073,429	5,211,639
関係会社出資金	211,025	180,462
関係会社長期貸付金	140,605	—
差入保証金	145,148	144,521
破産更生債権等	—	13,519
繰延税金資産	62,989	41,476
その他	20,510	450
貸倒引当金	—	△10,575
投資その他の資産合計	6,072,096	5,801,027
固定資産合計	6,202,958	5,918,442
資産合計	8,907,342	9,177,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192,457	243,671
短期借入金	510,000	520,000
未払金	116,610	146,869
未払法人税等	26,309	171,988
未払消費税等	27,896	39,870
預り金	107,899	82,911
賞与引当金	226,592	229,187
その他	13,057	14,178
流動負債合計	1,220,824	1,448,677
固定負債		
長期未払金	21,231	5,203
固定負債合計	21,231	5,203
負債合計	1,242,056	1,453,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	30,389	—
資本剰余金合計	2,308,007	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	353,191	400,016
利益剰余金合計	4,152,522	4,199,347
自己株式	△1,050,449	△1,006,408
株主資本合計	7,680,308	7,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,022	△16,946
評価・換算差額等合計	△15,022	△16,946
純資産合計	7,665,285	7,723,837
負債純資産合計	8,907,342	9,177,717

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,783,681	6,845,129
売上原価		
当期製品製造原価	5,473,158	5,495,960
売上総利益	1,310,522	1,349,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,096	116,138
給料及び手当	271,285	261,226
賞与引当金繰入額	42,352	44,219
福利厚生費	51,726	54,185
支払手数料	77,484	79,436
募集費	35,521	22,046
減価償却費	24,742	20,503
賃借料	139,499	138,801
教育研修費	48,848	34,770
外注費	61,596	51,679
その他	175,373	174,507
販売費及び一般管理費合計	1,042,525	997,516
営業利益	267,996	351,652
営業外収益		
受取利息	※1 7,040	※1 2,869
受取配当金	※1 50,256	※1 47,285
受取家賃	1,540	—
助成金収入	24,457	49,073
その他	6,071	10,511
営業外収益合計	89,365	109,739
営業外費用		
支払利息	5,757	4,739
固定資産除却損	614	194
自己株式取得費用	1,424	956
投資事業組合運用損	2,756	4,193
複合金融商品評価損	41,255	—
その他	384	323
営業外費用合計	52,191	10,406
経常利益	305,170	450,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	109	21,512
会員権売却益	—	3,825
保険解約返戻金	—	8,117
特別利益合計	109	33,454
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	30,623	13,933
投資有価証券売却損	20,293	863
子会社清算損	—	2,038
関係会社株式売却損	※2 300	—
関係会社出資金評価損	—	30,562
特別損失合計	51,216	47,397
税引前当期純利益	254,063	437,042
法人税、住民税及び事業税	85,444	178,069
法人税等調整額	37,863	11,201
法人税等合計	123,308	189,270
当期純利益	130,755	247,772

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		42,996	0.8	29,787	0.6
II 労務費		3,242,239	58.0	3,245,124	58.6
III 経費	※1	2,301,198	41.2	2,259,597	40.8
当期総製造費用		5,586,434	100.0	5,534,509	100.0
期首仕掛品たな卸高		80,166		104,651	
合計		5,666,601		5,639,160	
期末仕掛品たな卸高		104,651		114,903	
他勘定振替高	※2	88,790		28,296	
当期製品製造原価		5,473,158		5,495,960	

(注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,033,271千円 賃借料 117,876千円	※1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 1,998,119千円 賃借料 115,416千円
※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 ソフトウェア 52,515千円 教育研修費 28,363千円 その他 7,911千円 計 88,790千円	※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 教育研修費 17,550千円 情報管理費 2,269千円 その他 8,477千円 計 28,296千円

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	30,412	30,389
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	—	△50,206
自己株式の処分	△22	△19
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	19,836
当期変動額合計	△22	△30,389
当期末残高	30,389	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,308,029	2,308,007
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	—	△50,206
自己株式の処分	△22	△19
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	19,836
当期変動額合計	△22	△30,389
当期末残高	2,308,007	2,277,617
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,628,000	3,751,000
当期変動額		
別途積立金の積立	123,000	—
当期変動額合計	123,000	—
当期末残高	3,751,000	3,751,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	634,172	353,191
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
別途積立金の積立	△123,000	—
当期純利益	130,755	247,772
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△19,836
当期変動額合計	△280,980	46,825
当期末残高	353,191	400,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,310,503	4,152,522
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	130,755	247,772
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△19,836
当期変動額合計	△157,980	46,825
当期末残高	4,152,522	4,199,347
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△856,896	△1,050,449
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	—	198,413
自己株式の取得	△193,650	△154,440
自己株式の処分	97	67
当期変動額合計	△193,552	44,041
当期末残高	△1,050,449	△1,006,408
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,031,864	7,680,308
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
当期純利益	130,755	247,772
株式交換による自己株式の割当	—	148,206
自己株式の取得	△193,650	△154,440
自己株式の処分	74	47
当期変動額合計	△351,556	60,476
当期末残高	7,680,308	7,740,784
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,828	△15,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,851	△1,924
当期変動額合計	△24,851	△1,924
当期末残高	△15,022	△16,946
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,828	△15,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,851	△1,924
当期変動額合計	△24,851	△1,924
当期末残高	△15,022	△16,946



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,041,693	7,665,285
当期変動額		
剰余金の配当	△288,736	△181,110
当期純利益	130,755	247,772
株式交換による自己株式の割当	—	148,206
自己株式の取得	△193,650	△154,440
自己株式の処分	74	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,851	△1,924
当期変動額合計	△376,407	58,551
当期末残高	7,665,285	7,723,837

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを 区分して測定することができ ない複合金融商品について は、複合金融商品全体を時価 評価し評価差額は損益に計上 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成18年7 月5日 企業会計基準第9号) を適用しております。 これによる損益に与える影響 はありません。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した期の翌期より、 取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 見積償却年数(3年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 のれん 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	_____	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は374,752千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ61,259千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「教育費」及び「その他」に含めておりました「研修費」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において「教育研修費」として掲記することに変更しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研修費」の金額は481千円であります。	

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。 上海技菱系統集成有限公司 5,608千円(400千人民元)	—

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。 関係会社よりの受取利息 1,587千円 関係会社よりの受取配当金 48,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。 関係会社よりの受取利息 597千円 関係会社よりの受取配当金 46,185千円
※2 関連会社株式会社ファインドシステムの全 株式譲渡によるものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株  
 単元未満株式の買取による増加 907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 220株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株  
 単元未満株式の買取による増加 490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンストシステムとの株式交換による減少 482,758株  
 単元未満株式の買増請求による減少 162株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,196,639千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却費	減価償却費
ゴルフ会員権評価損	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	関係会社出資金評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目
住民税均等割	住民税均等割
繰延税金資産取崩	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	380円91銭	1株当たり純資産額	384円16銭
1株当たり当期純利益金額	6円43銭	1株当たり当期純利益金額	12円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年6月30日)	当事業年度末 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,665,285	7,723,837
普通株式に係る純資産額(千円)	7,665,285	7,723,837
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,431,724	2,449,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,123,356	20,105,786

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,755	247,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,755	247,772
普通株式の期中平均株式数(株)	20,350,645	19,889,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,061,852株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。